

平成 22 年度決算に基づく財務 4 表  
【普通会計】

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

白 川 村



## 1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

### 貸借対照表 平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,595,448	固定負債	2,703,558
(1)有形固定資産	12,595,448	(1)地方債	2,573,539
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	1,065,248	(3)退職手当引当金	130,019
(1)投資及び出資金	341,501	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	277,269
(3)基金等	716,448	(1)翌年度償還予定地方債	256,101
(4)長期延滞債権	7,191	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△392	(3)未払金	0
流動資産	1,461,249	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	1,457,687	(5)賞与引当金	21,168
(2)未収金	3,562	負債合計	2,980,827
		<b>純資産の部</b>	
		公共資産等整備国県補助金等	3,203,835
		公共資産等整備一般財源等	8,756,056
		その他一般財源等	180,076
		資産評価差額	1,151
		純資産	12,141,118
資産合計	15,121,945	負債・純資産合計	15,121,945

#### ○資産の部

- ・公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産 : 将来現金化できる財産

#### ○負債の部

- ・固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

#### ○純資産の部

- ・純資産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

#### 分析

- ・資産15,121,945千円に対する負債2,980,827千円の割合は19.7%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH23年3月31日現在(1,769人)の人口で算出すると資産は一人あたり855万円、負債は一人あたり169万円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,595,448千円で資産全体の83.3%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合(純資産合計÷公共資産合計×100)が96.4%で、将来世代への負担割合(地方債残高÷公共資産合計×100)が22.5%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,829,640千円で負債全体の94.9%を占めている。
- ・地方債残高2,829,640千円のうち2,306,934千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	4,398,117					2,573,539	
②教育	2,976,246			(2) 長期未払金			
③福祉	440,780			①物件の購入等	0		
④環境衛生	166,074			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,271,499			③その他	0		
⑥消防	95,939			長期未払金計		0	
⑦総務	1,246,793			(3) 退職手当引当金		130,019	
有形固定資産計		12,595,448		(4) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		0		固定負債合計			2,703,558
公共資産合計			12,595,448				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	341,501			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		256,101	
②投資損失引当金	0			(3) 未払金		0	
投資及び出資金計		341,501		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(2) 貸付金		500		(5) 賞与引当金		21,168	
(3) 基金等				流動負債合計			277,269
①退職手当目的基金	0			<b>負債合計</b>			
②その他特定目的基金	683,448						2,980,827
③土地開発基金	33,000			<b>[純資産の部]</b>			
④その他定額運用基金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
⑤退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
基金等計		716,448		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		7,191		4 資産評価差額			
(5) 回収不能見込額		△ 392		純資産合計			
投資等合計			1,065,248	12,141,118			
3 流動資産				負債・純資産合計			
(1) 現金預金				15,121,945			
①財政調整基金	1,120,000			15,121,945			
②減債基金	300,000						
③歳計現金	37,687						
現金預金計		1,457,687					
(2) 未収金							
①地方税	3,654						
②その他	45						
③回収不能見込額	△ 137						
未収金計		3,562					
流動資産合計			1,461,249				
<b>資産合計</b>				<b>負債・純資産合計</b>			
15,121,945				15,121,945			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	753,132	千円
②教育	700,231	千円
③福祉	48	千円
④環境衛生	12	千円
⑤産業振興	276,428	千円
⑥消防	6,014	千円
⑦総務	2,800	千円
計	1,738,665	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	453,027	千円
②地方債	69,776	千円
③一般財源等	1,215,862	千円
計	1,738,665	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	7,788	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,306,934千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,858,143	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,829,640	千円	2,829,640
債務負担行為支出予定額	6,641	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,508,896	千円	1,508,896
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	512,966	千円	512,966
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	5,503,302	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,125,448	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	3,377,854	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 645,159	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は736,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,599,365千円です。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

### 行政コスト計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 01 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

人にかかるコスト ：職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,607,254	
	人にかかるコスト	447,956	
	(1) 人件費	370,606	
	(2) 退職手当引当金繰入等	56,182	
	(3) 賞与引当金繰入額	21,168	
物にかかるコスト ：物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	物にかかるコスト	1,203,276	
	(1) 物件費	434,236	
	(2) 維持補修費	150,369	
	(3) 減価償却費	618,671	
移転支出的なコスト ：生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	移転支出的なコスト	923,488	
	(1) 社会保障給付	61,916	
	(2) 補助金等	242,644	
	(3) 他会計への出資	511,166	
	(4) その他	107,762	
その他のコスト ：村債の償還利子など	その他のコスト	32,534	
	(1) 支払利息	32,148	
	(2) 回収不能見込み	386	
	(3) その他	0	
	経常収益	139,873	経常収益 ：使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金
	使用料・手数料等	139,873	
	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	2,467,381	純経常行政コスト ：行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

### 分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は 2,607,254 千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の H23 年 3 月 31 日現在の人口で算出すると、一人あたり 147 万円となる。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか 5.36%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになる。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	370,606	14.2%	13,195	58,178	53,268	18,065	44,591	3,121	157,926	22,262			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	56,182	2.2%	1,590	5,520	13,297	4,461	9,954	0	21,360	0			0	
	(3)賞与引当金繰入額	21,168	0.8%	457	2,390	3,292	1,116	2,608	188	9,742	1,375			0	
	小計	447,956	17.2%	15,242	66,088	69,857	23,642	57,153	3,309	189,028	23,637			0	
2	(1)物件費	434,236	16.7%	18,242	86,476	30,276	20,713	177,005	11,700	88,393	1,431			0	
	(2)維持補修費	150,369	5.8%	136,676	2,134	917	71	7,638	1,557	1,376	0			0	
	(3)減価償却費	618,671	23.7%	151,823	77,476	31,577	8,630	272,230	11,732	65,203				0	
	小計	1,203,276	46.2%	306,741	166,086	62,770	29,414	456,873	24,989	154,972	1,431			0	
3	(1)社会保障給付	61,916	2.4%		430	61,093	393							0	
	(2)補助金等	242,644	9.3%	3,258	54,569	21,168	22,873	29,009	95,332	15,992	443			0	
	(3)他会計等への支出額	511,166	19.6%	288,780	0	61,869	74,796	85,721	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	107,762	4.1%	23	51,978	0	0	55,761	0	0				0	
	小計	923,488	35.4%	292,061	106,977	144,130	98,062	170,491	95,332	15,992	443			0	
4	(1)支払利息	32,148	1.2%									32,148		0	
	(2)回収不能見込計上額	386	0.0%										386	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
	小計	32,534	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,148	386	0	
経常行政コスト a				614,044	339,151	276,757	151,118	684,517	123,630	359,992	25,511	32,148	386	0	
(構成比率)				23.6%	13.0%	10.6%	5.8%	26.3%	4.7%	13.8%	1.0%	1.2%	0.0%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	91,518		674	1,492	10,216	4,609	66,693	8	1,758	0	274		0	5,794
2	分担金・負担金・寄附金 c	48,355		0	43,393	0	1,469	716	0	0	0	0		0	2,777
経常収益合計 (b+c) d		139,873		674	44,885	10,216	6,078	67,409	8	1,758	0	274		0	8,571
d/a		5.36%		0.1%	13.2%	3.7%	4.0%	9.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d				613,370	294,266	266,541	145,040	617,108	123,622	358,234	25,511	31,874	386	0	△ 8,571

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 22 年 4 月 01 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	12,055,125
純経常行政コスト	△2,467,381
財源調達	2,550,149
地方税	796,930
地方交付税	990,835
その他	228,121
補助金等受入	534,263
臨時損益	4,998
資産評価替	△120
その他	△1,653
期末純資産残高	12,141,118

純経常行政コスト  
:行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達  
:純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益  
:災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替  
:保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高  
:貸借対照表の純資産額と同額

#### 分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が△2,467,381千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,550,149千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ85,993千円増となっており、将来世代に引き継ぐ財産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,055,125	3,138,061	8,721,717	194,076	1,271
純経常行政コスト	△ 2,467,381			△ 2,467,381	
一般財源					
地方税	796,930			796,930	
地方交付税	990,835			990,835	
その他行政コスト充当財源	228,121			228,121	
補助金等受入	534,263	248,893		285,370	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4			△ 4	
公共資産除売却損益	5,120			5,120	
投資損失	△ 118			△ 118	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			204,288	△ 204,288	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			82,989	△ 82,989	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 105,301	105,301	0
減価償却による財源増		△ 183,119	△ 435,552	618,671	0
地方債償還等に伴う財源振替			308,705	△ 308,705	
資産評価替えによる変動額	△ 120				△ 120
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,653		△ 20,790	19,137	
期末純資産残高	12,141,118	3,203,835	8,756,056	180,076	1,151
BS残高		3,203,835	8,756,056	180,076	1,151



#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

#### 資金収支計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 01 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

経常的収支  
： 経常的な行政活動による資金収支

公共資産整備収支  
： 道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支

	(単位：千円)
	金額
1. 経常的収支	1,138,607
2. 公共資産整備収支	△221,460
3. 投資・財務的収支	△936,960
当期収支	△19,813
期首歳計現金残高	57,500
期末歳計現金残高	37,687
(基礎的財政収支)	
収入総額	3,411,596
支出総額	△3,431,409
財調基金等取崩額	0
財調基金等積立額	208,255
地方債発行額	△614,573
地方債元利償還額	410,509
基礎的財政収支	△15,652

投資・財務的収支  
： 投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支  
： いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支の実力

#### 分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 19,813 千円減少しているが、要因として、公債費抑制のための繰上償還を多額に実施したことがあげられる
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する関係にあるが、赤字分が大きいいため歳計現金（資金）が減少している。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえる。

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	392,411
物件費	434,236
社会保障給付	61,916
補助金等	248,499
支払利息	32,148
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	138,113
その他支出	150,373
<b>支出合計</b>	<b>1,457,696</b>
地方税	796,919
地方交付税	990,835
国県補助金等	244,420
使用料・手数料	88,797
分担金・負担金・寄附金	8,774
諸収入	85,889
地方債発行額	231,508
基金取崩額	45,831
その他収入	103,330
<b>収入合計</b>	<b>2,596,303</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,138,607</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	828,961
公共資産整備補助金等支出	107,762
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,376
<b>支出合計</b>	<b>953,099</b>
国県補助金等	289,843
地方債発行額	383,065
基金取崩額	26,106
その他収入	32,625
<b>収入合計</b>	<b>731,639</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 221,460</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	259,419
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	352,481
地方債償還額	378,711
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>1,020,614</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,120
その他収入	48,534
<b>収入合計</b>	<b>83,654</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 936,960</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 19,813
期首歳計現金残高	57,500
期末歳計現金残高	37,687

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は350千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,411,596	千円
地方債発行額	△	614,573	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,431,409	
地方債元利償還額		410,509	
財政調整基金等積立額		208,255	
<b>基礎的財政収支</b>		<b>△ 15,622</b>	千円